

平成 14 年度報告 岡本 光治

中国への直接投資とその投資環境

〔1〕平成 14 年度の研究活動

当年度の研究活動は次のような視点で進めてきた。すなわち、今世紀に入って、ますます巨大化しその存在感が世界的に注視されている中国経済ではあるが、概して 90 年代の中国への直接投資は、輸出指向型製造業が東部湾岸地域に集中して進出した時代であった。外資系企業の多くは、現地での種々のコスト面の有利さを効率的に使いながら、中国からの輸出に多大の貢献をすることに主眼があり、このため税制面等での優遇を受けていた。一方、従来の国有企業が優勢な国内市場では、市場化の流れに沿って（外資の刺激を受けながら）従来の企業組織の改革が急務とされたが、外資が集中的に進出した東部湾岸地域を除いて、その改革は容易ではなく、現在でも多くは改革途上にあると見られる。中国全体としてみれば、これまで輸出面を牽引する外資系企業と主に国内面を担当する国有企業とのある程度の「棲み分け」が続いてきた。この内・外企業の「棲み分け」がもたらす中国経済の病理の一つは、高成長の持続にもかかわらず国内で発生している深刻なデフレの進行であろう。事実、2000 年以降の実質 GDP 成長率を観察したとき、世界の大半の国々は景気の低迷（日本のようにマイナス成長もある）に喘いでいる中、中国やインドは例外的にすこぶる高い成長率を謳歌している。特に中国は 96 年に至ってそれ以前の 10% をはるかに越える高成長から 1 桁台に低下したとはいえ、依然として 7-8% 台の高い成長率を保持している。しかし同時に、中国の国内経済では、奇妙にも相当深刻なデフレが進行している。最新の『中国統計年鑑 2002』によれば、消費者物価指数、卸売物価指数の上昇率について、その時系列データを見てみると、近年のピーク時は 94 年であるが、そのボトムは 99 年にやってきて、それ以降は横ばいの動きとなっている。ピークとボトムの開きは約 20 ポイントにもなっている。工業製品の出荷価格指数についてもピーク時は 1 年ほど先にズレているが、その後の著しい価格低下傾向はまったく似ている。デフレの進行を分析する様々なレポートは、このもっとも大きな要因として (1) 過剰な労働力の存在 (2) 国有企業の過剰な生産（過大な在庫の積み上げ）をまず取り上げ、(3) 経済発展に伴う生産性の上昇についてはあまり触れられていない。そして、(1) と (2) の問題は改革が模索され、あまり進捗しない国有企業の経営非効率からくる同根の問題であるとも見られている。

これまでのところ、日本をはじめとする中国への直接投資は、投資残高において東部湾岸地域に大きく集中してきたが、実行ベースで見た直接投資の伸び率では内陸の中・西部地域の方が高く、特にここ 2-3 年はこの動きが顕著になりつつある。

2001年の中国のWTO加盟や西部大開発の国家プロジェクトにより、この動きは今後とも加速されると予想できる。特にWTO加盟は、短期間に中国国内市場における内・外の企業の競争条件の公平化を推し進め、外資企業と国有企業等との「棲み分け」を許さない環境を作り出しつつあると思われる。

投資環境の大きな変化を考慮したとき、今後の中国への直接投資活動は、(1)単なる中国からの輸出志向ではなく国内市場への積極的な参入も視野に入れる時代に突入したこと(2)一見保持されているマクロ的高成長の背後で進行しているデフレその他の社会的病理を慎重に検討すること(3)内陸部などの国有企業がまだ優勢な地域では、この改革の進捗状況などを注視しつつ、それが抱えている雇用・金融その他のさまざまな問題についての確な情報を持つこと、などの問題を一層強く意識して展開されていくはずである。

〔2〕平成15年度の研究活動

新年度においては、次のようなことを注視して研究を続けて行きたい。

(1) 東部湾岸地域から内陸地域に向かって直接投資が徐々に広がっていくが、WTO加盟後の外資企業の投資誘因の変化や現地での企業組織の変更などを調査・分析して行きたい。

(2) 合併相手あるいは強力なライバルとなるかもしれない地域社会で優勢な国有企業の改革の実態について調査を続ける。

(3) さらに余力があれば、国有企業改革の中心的な諸問題(雇用、金融、対政府関係、経営者層の意識転換など)を調査したい。